

99年6月(第49回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：1999年6月1日～6月7日

調査対象：1999年度経済同友会幹事

1998年度経済政策委員会・諮問委員会・財政委員会・企業経営委員会
・新産業基盤委員会・労働市場委員会・新しい日本を考える委員会

各委員 計616名

集計回答数：266名(回答率=43.2%)〔製造業87名、非製造業179名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

1. 政策運営は、景気対策のみならず構造改革との両立が必要

(1) 99年度成長率は、「政府対策効果で0%近傍」との予想が過半(図表1)。総じて慎重な見方(調査期間6/1～6/7)

(2) 政府の構造改革支援は、企業が推進し易い環境を整備すべき。また、企業の自助努力が原則との意見も多数(図表5および6)

(3) 景気の如何にかかわらず、雇用情勢は厳しいとの見方が大半を占める(図表7)

雇用環境好転のための施策(図表9)としては、

新産業創生、ベンチャー起業等による雇用の受け皿拡大

雇用流動化を促す環境整備

職業能力、転職能力の向上支援 等

2. 足許の景気は下げ止まり感が強まる状況

景気判断は、『横ばい状態』との回答が8割近くまで増加(図表11)

3. 設備投資マインドは慎重

企業業績は改善を見込むも、設備投資は引き続き抑制する方向(図表21)

雇用過剰感も依然として強い状況

トピックス<今後の経済政策・雇用問題について>

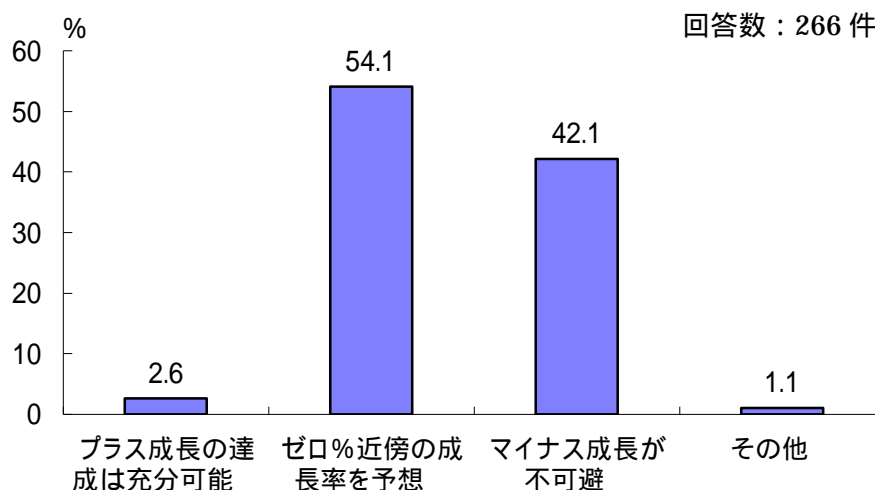
日本の景気回復に対する期待が国際的にも高まっており、政府は、公約とも言える 99 年度のプラス成長の達成と、中長期的な構造改革推進の両立が求められる状況にあります。こうしたなか、今後の経済政策のあり方について、以下の質問にお答え下さい。

1. 今後の景気刺激策の必要性についてお伺いします。

(1) 政府の 99 年度の経済見通しは +0.5% ですが、その実現性についてどのようにお考えですか。

図表 1

『民需回復力弱いが、政府対策効果で 0% 近傍の成長率』との予想が過半 (54.1%) であり、総じて慎重な見方。(調査対象期間は 99 年 6 月 1 日 ~ 6 月 7 日)



政府見通し程度のプラス成長の達成は充分可能

民間需要の回復力は弱いが、政府対策の効果によりゼロ%近傍の成長率を予想

民間需要の動向は極めて厳しく、マイナス成長が不可避

その他

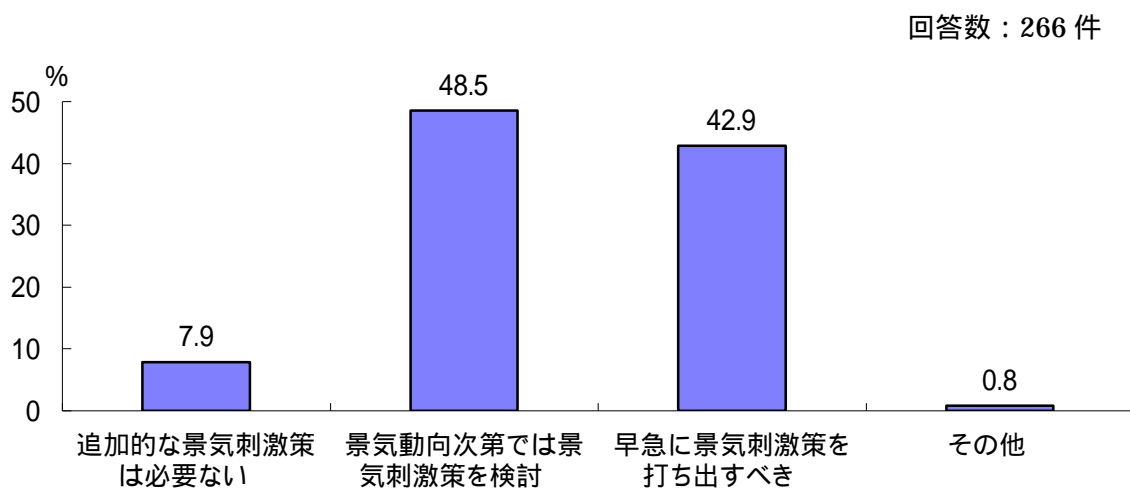
主な「その他」意見

- ・民間需要も少し回復しゼロ%ぐらい。

(2) 今後、何らかの景気刺激策は必要だと思いますか。

図表 2

『早急に景気刺激策を打ち出すべき』が 42.9%。『景気動向次第では検討する必要がある』が やや多く 48.5%。



追加的な景気刺激策は必要ない。

景気動向次第では景気刺激策を検討する必要がある。(設問(3)へ)

3年連続のマイナス成長を回避するため、早急に景気刺激策を打ち出すべきである。

(設問(3)へ)

その他

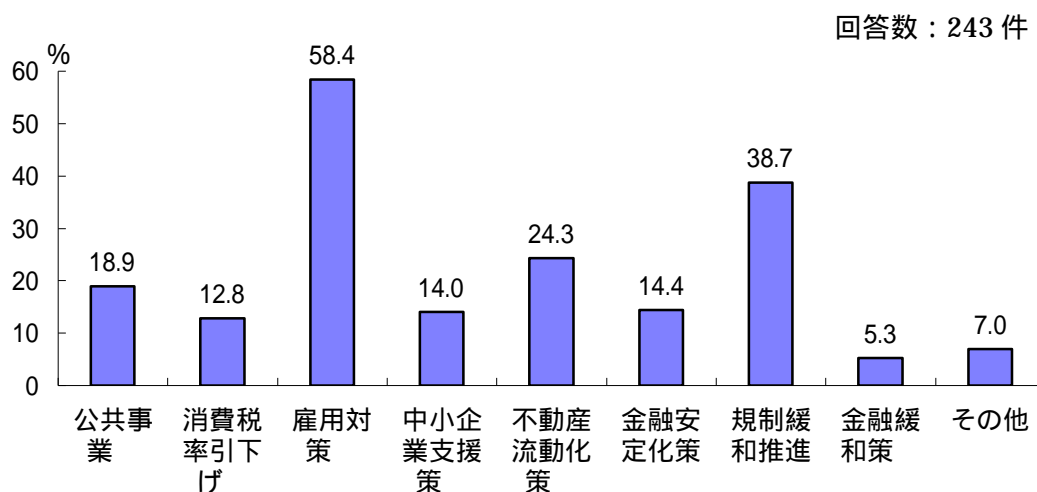
主な「その他」意見

- ・規制撤廃、高所得者減税。
- ・必要なのは構造改革への政策対応。

(3) 「(2)」で 又は をお選び頂いた方にお伺いします。経済情勢から見て、望ましいと思われる追加的な経済対策は何ですか。(2つまで)

図表3

望ましいと思われる追加的な経済対策については、『雇用対策』が58.4%と6割近い回答率。次いで『規制緩和推進』が38.7%



公共事業	消費税率引下げ	雇用対策
中小企業支援策	不動産流動化策	金融システム安定化策
規制緩和推進	金融緩和策	
その他		

主な「その他」意見

- ・ 所得税減税。
- ・ 住宅減税などの政策減税（住宅促進策）。
- ・ 雇用対策、不動産流動化対応の税制改正。
- ・ 新産業創出・育成支援策（ニュービジネスの振興）。
- ・ 都市部を中心とする公共投資。
- ・ 都市道路交通再整備、医療研究開発等。
- ・ 従来型ではない公共事業。
- ・ 情報通信、ソフト、シリコンバレー的産学協同都市の研究施設等。
- ・ 人材の流動化のための再教育 等

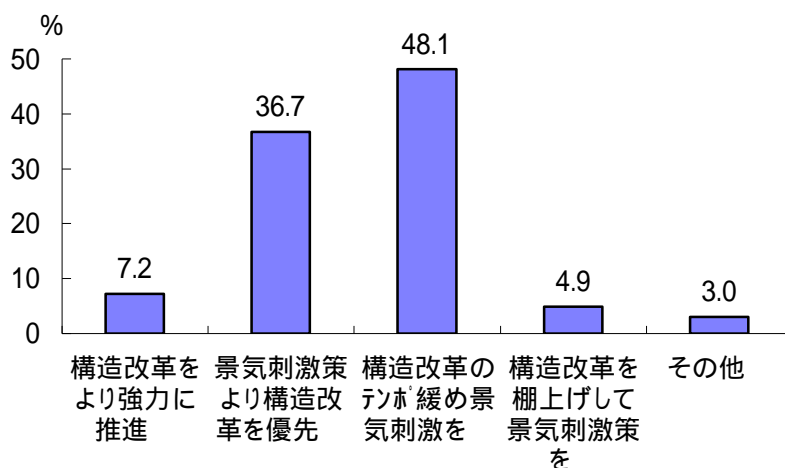
2. 他方で、従来型の有効需要創出には限界があり、日本経済はサプライサイドの構造改革を推進することで、産業競争力を高めていく必要があるとの意見も聞かれます。こうした構造改革の進め方についてお伺いします

(1) 構造改革と景気刺激の2つの課題の取り組み方について最も近いお考えはどれですか。

図表 4

構造改革と景気刺激の取り組み方については、『景気刺激を重視』が48.1%と最も高いが、『構造改革を棚上げしても景気刺激策を実施すべき』との意見は4.9%と少ない
 また、『構造改革を優先』(36.7%)と『構造改革を強力に推進』(7.2%)は合わせて43.9%と、構造改革を優先すべきとの見解も4割超

回答数：264件



足許の経済成長率にはとらわれず、構造改革をより強力に推進すべきである。
 景気刺激策はデフレスパイラルを回避する程度に留め、構造改革を優先すべきである。
 構造改革は必要であるが、景気の現状を勘案すると、そのテンポを緩めて景気刺激を重視した政策対応を採るべきである。
 景気後退が深刻化しており、構造改革を棚上げしてでも景気刺激策を実施すべきである。
 その他

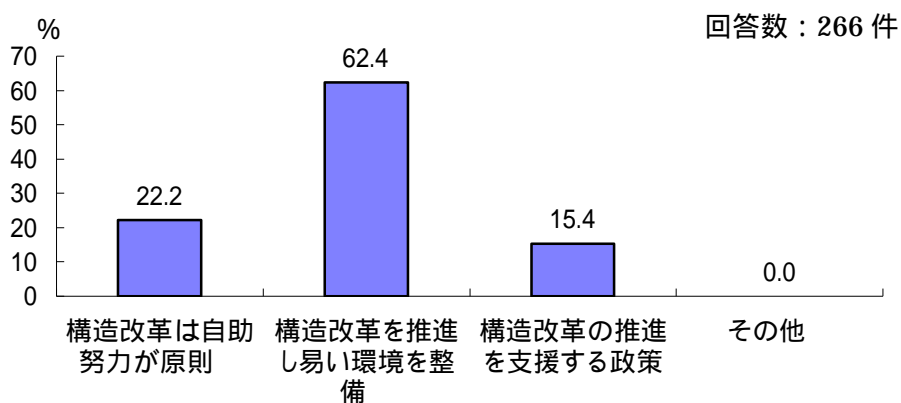
主な「その他」意見

- ・景気刺激策と構造改革はトレードオフではない。景気回復には将来を切り開くための構造改革が欠かせない事を見据えて改革を推進することが必要。もちろん必要に応じて景気刺激策を打つことも重要。
- ・新産業創出で景気刺激策と構造改革を同時推進。

(2) 業界再編や産業再生など企業の構造改革を促すために、政府は法制、税制上の支援措置を検討しています。こうした構造改革の支援策について最も近いお考えはどれですか。

図表 5

『モラルハザードを防ぐ手だてを講じた上で、企業が構造改革を推進しやすい環境を整備していく必要がある』62.4%、『企業の構造改革は自助努力が原則で、過度な政府の関与は望ましくない』22.2%。政府直接支援の構造改革よりは自助努力・環境整備を、との意見多数

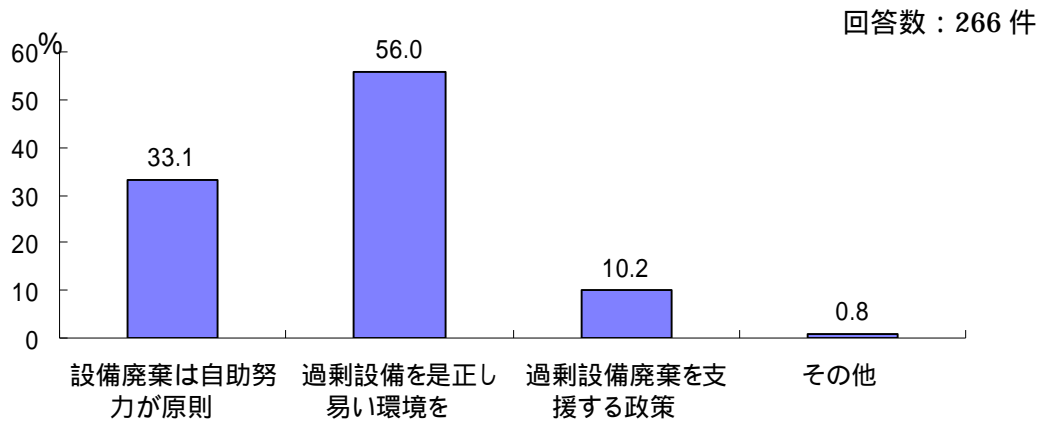


企業の構造改革は自助努力が原則であり、過度な政府の関与は望ましくない。
モラルハザードを防ぐ手立てを講じた上で、企業が構造改革を推進し易い環境を整備していく必要がある。
企業の構造改革の推進は喫緊の課題であり、可能な限りこれを支援する政策を打ち出すべきである。
その他

(3) 特に、企業が抱える過剰設備の問題が深刻化しており、この是正を促す政策を求める声が高まっています。企業の設備廃棄を支援する政策について最も近いお考えはどれですか。

図表 6

(2)と同様、設備廃棄は自助努力、環境整備ですすめるべき、との意見が合わせて 89.1%。



企業の設備廃棄は自助努力が原則であり、過度な政府の関与は望ましくない。モラルハザードを防ぐ手立てを講じた上で、企業が過剰設備を是正し易い環境を整備していく必要がある。企業の過剰設備廃棄は喫緊の課題であり、可能な限りこれを支援する政策を打ち出すべきである。

その他

主な「その他」意見

- ・ 過剰設備の別分野での再利用を支援すべき。

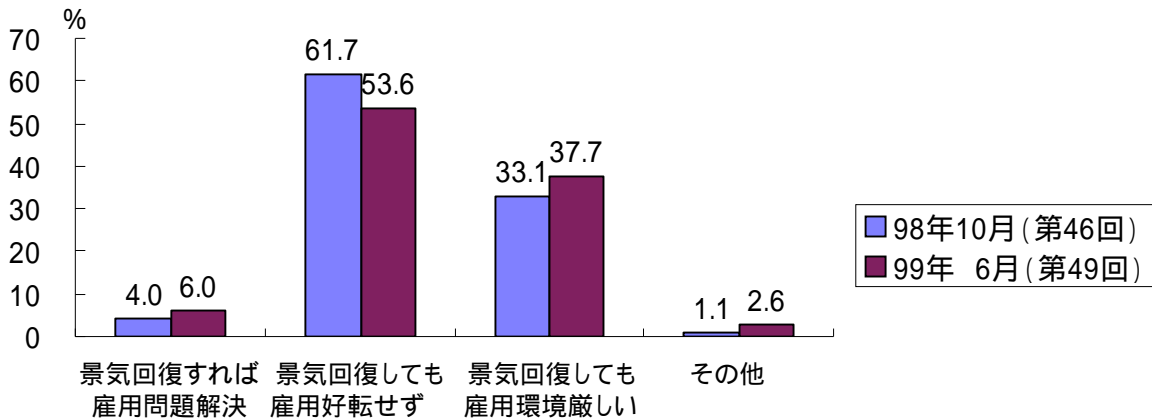
3. 構造改革の本格化に従い、今後雇用環境は一段と悪化する可能性が指摘されています。そこで、雇用情勢についてお聞きします。

(1) 最近の雇用情勢をどのように見ておられますか

図表 7

『景気回復しても雇用好転せず』53.6%、『回復しても雇用状況厳しい』37.7%、と合わせて91.5%。景気の如何にかかわらず、雇用情勢は厳しいとの見方が大半を占める。98年10月(第46回)との比較では、『景気回復しても雇用好転せず』が減り、『回復しても雇用状況厳しい』の割合がやや増加、「厳しい」とのニュアンスが強くなったとの印象。

回答数：265件



足下の状況は深刻だが、1～2年程度で景気が回復すれば、雇用問題は解決する。雇用情勢の悪化は循環要因だけではなく構造要因にも因るところがあり、景気が回復しても雇用環境はさほど好転しない。

我が国も雇用システムは労使の雇用への意識変化を背景に欧米型へと転換しつつあり、景気の回復にかかわらず雇用環境は引き続き厳しさを増していく可能性が高い。

その他

主な「その他」意見

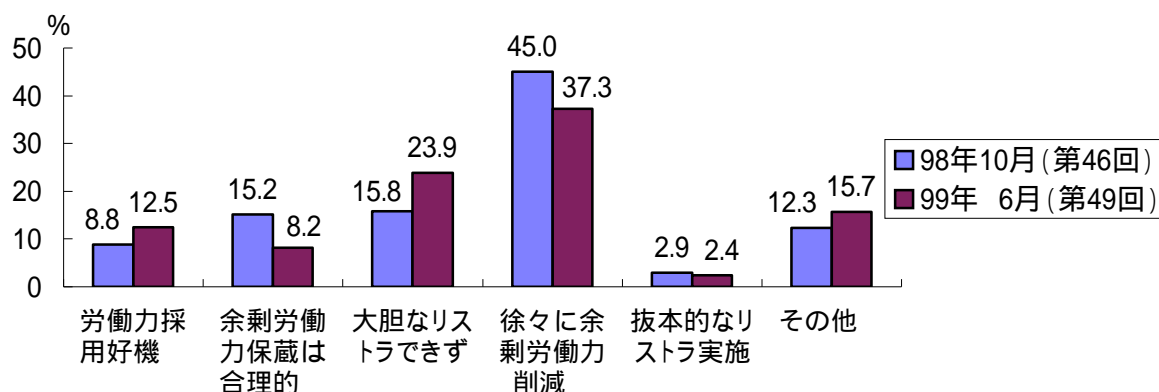
- ・新事業の成否が、雇用情勢を大きく左右する。
 - ・余剰労働力の有無に拘わらず、競争力維持、向上のためリストラは必要。
 - ・少子化で長期的には労働人口が減少し、労働力不足になることも考えるべき。
- 等

(2) 日本企業は社内にはかなりの余剰労働力を抱えているという議論があります。貴社の状況をお伺いします。

図表 8

『余剰労働力増加傾向、今後リストラ実施で徐々に削減』が 37.3% と最も多い。『余剰労働力が一定程度存在、人件費負担感が増しているが日本の社会風土を考えると大胆なリストラには踏み切りにくい』が 23.9%、98 年 10 月（第 46 回）との比較では 8% の増加。依然として企業経営者にとっては苦しい選択を迫られている状況。
一方で『人員不足気味で採用の好機との考え』が 12.5%（第 46 回では 8.8%）存在。

回答数：255 件



売上高等の伸びに比して、人員は不足気味であり、現在のような不況期こそ良質な労働力を採用する好機と考えている。

社内にある程度の余剰労働力が存在するのは確かであるが、景気が回復したときのために、余剰労働力を保蔵しておくことは合理的であると考えている。

社内に余剰労働力が一定程度存在しており人件費の負担感が増しているが、日本の社会風土を考えると、大胆なリストラには踏み切りにくい。

余剰労働力が増加する傾向にあるため、今後リストラを実施することによって徐々に余剰労働力を削減していかざるを得ない。

余剰労働力が急速に増加しており、これを保蔵し続けることは困難になってきているため、近い将来、抜本的なリストラ実施が不可避であると考えている。

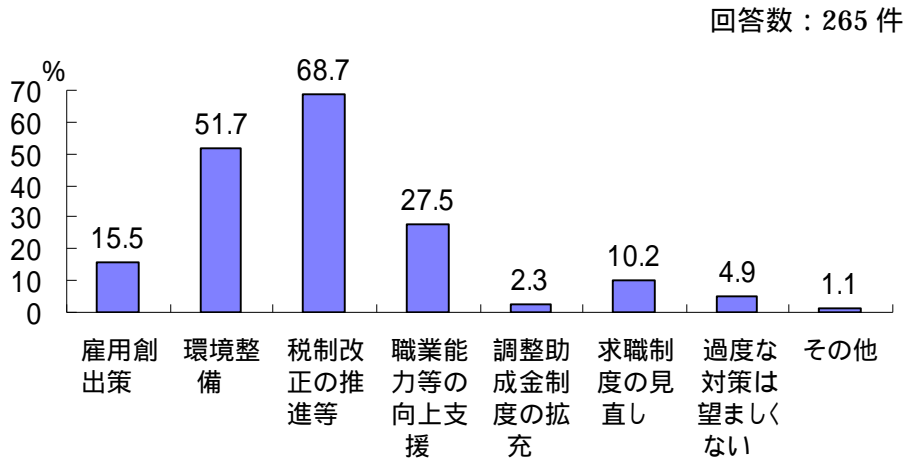
その他

主な「その他」意見

- ・社内にある程度の余剰労働力が存在するのは確かであるが、新規事業・サービス開始要因として保蔵している。
- ・余剰部門と不足部門が併存。・特定職種の人材不足。
- ・既にリストラを実施した（「1000 人削減計画を実行中」「第一次リストラを 99/3 に終えた」）
- ・中長期的な事業拡大に向けた要員配置や企業活力維持のための受け皿事業展開を進めており、安易な人員削減は行わない 等

(3) 雇用環境を好転させるために、どのような政策が求められるとお考えですか。(2つまで)

図表9 雇用の受け皿拡大と流動化策、そして能力向上支援策が主流



雇用環境は極めて厳しく、財政支出を含めた雇用創出策を早急に打ち出すべきである。

雇用対策は、職業紹介事業の自由化措置、労働者派遣措置の自由化措置等、雇用流動化を促す環境を整備していく必要がある。

新産業創生のための規制緩和やベンチャー起業を促進する税制改正の推進等により、雇用の受け皿の拡大を目指す。

職業能力・転職能力の向上のために、政府は支援していく必要がある。

雇用調整助成金制度の拡充などにより、急速な雇用調整を回避させる。

求職者給付制度の見直しにより、非自発的失業で扶養家族を持つ中高年齢層失業者対策を拡充する。

雇用環境の悪化は、構造改革の進展を映じたものであり、過度な雇用対策は望ましくない。

その他

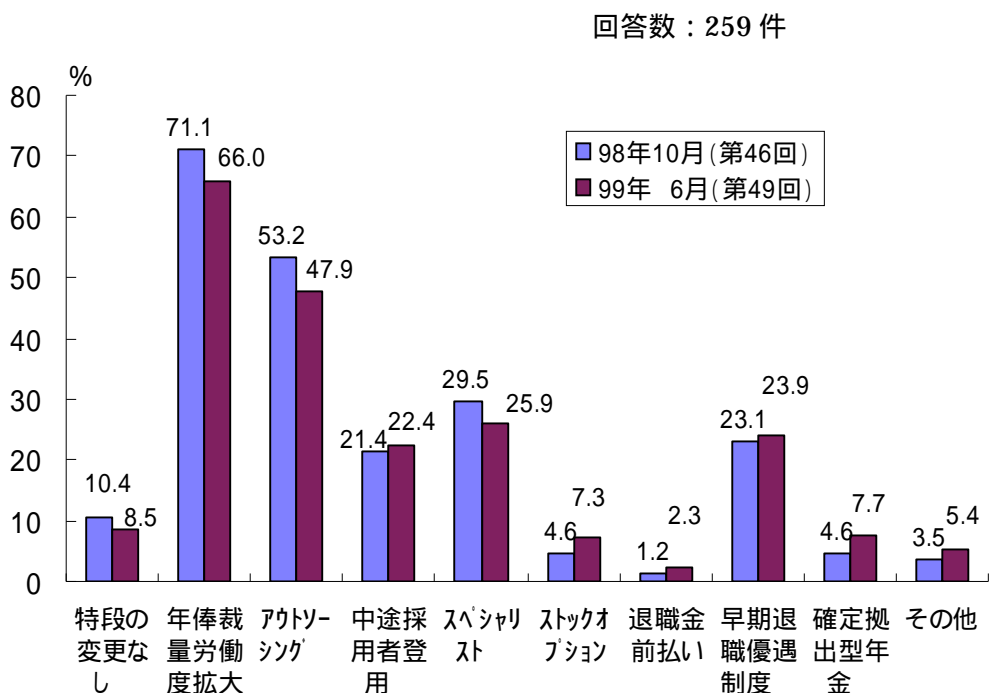
主な「その他」意見

- ・行政サービスの民営化。
- ・大きな財政負担が生じるような雇用創出策は望ましくない。
- ・失業者への給付金支給期間の延長。特に高齢者に対しては二年くらい。

(4) 貴社ご自身はどのような雇用政策の変更を考えておられますか。(複数回答可)

図表 10

『年功要素縮小、年俸制・裁量労働制部分拡大』(66.0%)、『アウトソーシング』(47.9%)等人件費の変動費化を図るものが主体。
 「ストックオプション制度導入」(7.3%)、「確定拠出型年金導入」(7.7%)は98年10月(第46回)時よりも増えているが、現状まだ多くはないとの印象。



特段の変更は考えていない。

給与の年功的な要素を縮小し、年俸制・裁量労働度の部分を拡大する。
 パート比率を高めたり、アウトソーシングを推進するなど、コア業務以外は正社員から外注にシフトさせる。

マネジメントを含めて、中途採用者(含む外国人)の登用を進める。

専門職制を整備し、スペシャリスト養成を強化する。

ストックオプション制度を導入する。

退職金の前払い制度を導入する。

早期退職優遇制度を導入し、若返りを進める。

米国 401K プランのような確定拠出型年金を導入する。

その他

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

『横ばい』と回答した割合が 78.4%と前回の 67.3%から増加。一方、『緩やかに後退』は 13.3%と前回の 23.1%から大きく低下

回答数：264 件

図表11

(回答比%)

調査時点	98/7	98/10	98/12	99/3	99/6
拡大している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	0.0	0.0	0.3	3.1	5.3
横ばい状態が続いている	17.4	2.2	23.1	67.3	78.4
緩やかに後退している	40.5	17.9	40.3	23.1	13.3
後退している	41.6	78.8	35.9	5.4	2.3
その他	0.5	1.1	0.3	1.2	1.2

図表12 景気判断をめぐる業種別内訳

(回答比%)

	緩やかに拡大	横ばい状態	緩やかに後退
製造業	4.7	84.5	10.8
非製造業	5.8	79.0	14.6
農・林・漁業	-	-	-
鉱業	0.0	100.0	0.0
建設業	0.0	77.3	22.7
卸・小売	0.0	83.3	16.7
金融・保険・証券	5.4	80.8	13.8
不動産	0.0	87.5	12.5
運輸・通信・倉庫	4.7	90.6	4.7
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	100.0	0.0
サービス	14.3	62.8	22.9
分類不能	9.1	77.3	13.6

「緩やかに拡大」、「横ばい状態」、「緩やかに後退」への回答数を 100 としたときの各回答の割合。
また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意(各業種の回答数は最終ページ参照)。

2. 99年度(99年4月～2000年3月)の景気と主要な経済指標について

(1)99年度の景気パターンをどのように展望されますか。

『低迷状態が後半まで続く』が49.0%と、前回(52.9%)と同様に約半数を占有。また、『後半に入り後退する』との見方が9.5%と、前回(1.5%)から大きく増加

図表 13

回答数：263件
(回答比%)

調査時点	98/10	98/12	99/3	99/6
年度を通じて緩やかな回復基調が続く			4.6	4.2
前半は低迷するが、後半は次第に回復力が強まり好転する	0.6	0.3	36.4	34.2
前半の低迷状態が後半まで続く	46.9	54.8	52.9	49.0
前半は低迷し、後半に入り後退する	39.7	35.2	1.5	9.5
腰折れする	11.2	7.2	1.9	1.5
その他	1.7	2.4	2.7	1.5

98/10、98/12の調査では「年度(=98年度)を通じて緩やかな回復基調が続く」という質問項目を設けなかった。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

景気の先行きに慎重な理由は、『個人消費の低迷』が51.9%、『設備投資の低迷』が41.4%と、民需低迷が上位を占有

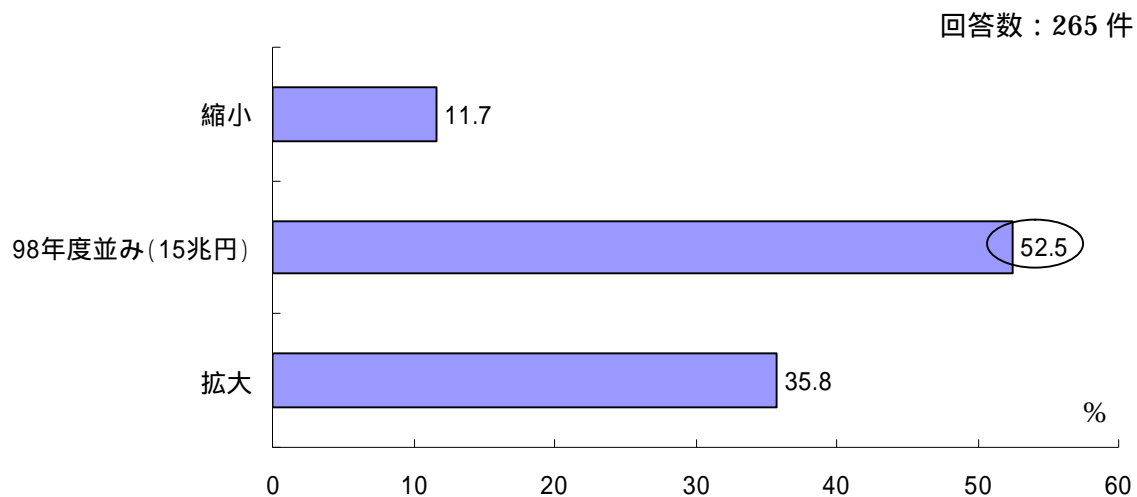
図表 14

回答数：266件
(回答比:%)

調査時点		98/7	98/10	98/12	99/3	99/6
設備投資	回復	0.0	0.0	0.3	1.5	3.0
	低迷	34.6	41.9	46.6	39.7	41.4
企業収益	回復	2.6	0.0	0.7	4.6	15.4
	低迷	26.2	38.0	36.6	30.9	17.3
個人消費	回復	8.9	1.1	0.3	14.9	14.3
	低迷	65.4	59.8	79.3	42.0	51.9
公共投資	効果	11.0	0.6	0.7	30.2	21.8
	薄い	3.1	3.4	2.8	5.3	7.5
住宅投資	増加	0.0	0.0	0.0	15.3	19.2
	低迷	5.8	3.9	5.9	1.1	0.4
輸出	回復	1.0	0.0	0.0	0.8	3.0
	不振	1.0	0.0	0.3	0.8	0.4
輸入	増大	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		2.6	1.7	0.3	3.4	0.8

(3) 経常収支黒字:前年度対比

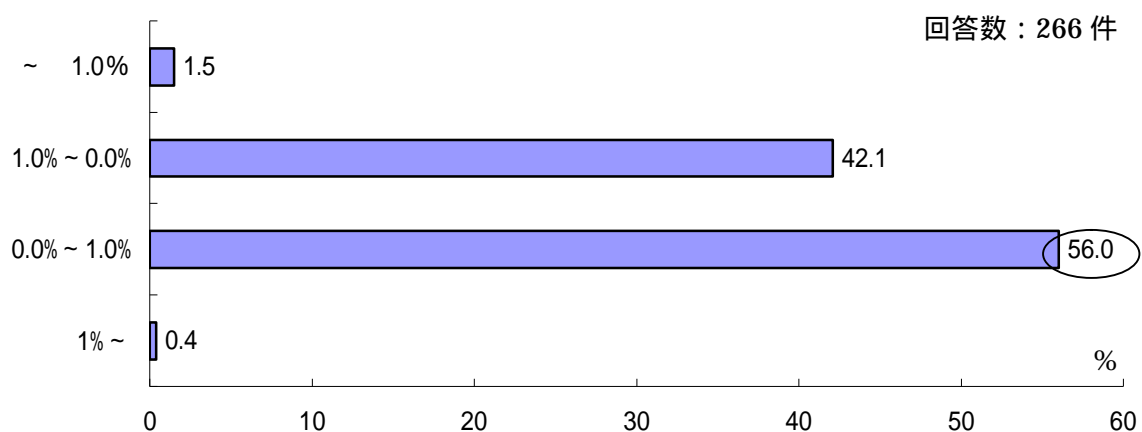
図表 15 99年度の経常黒字予測は『98年度並み』(15兆円)が5割強



(4) 消費者物価上昇率:全国・総合、99年度

図表 16

『0.0%～1.0%台』が半数以上を占めた。前回調査(99年3月調査)と同様の傾向。

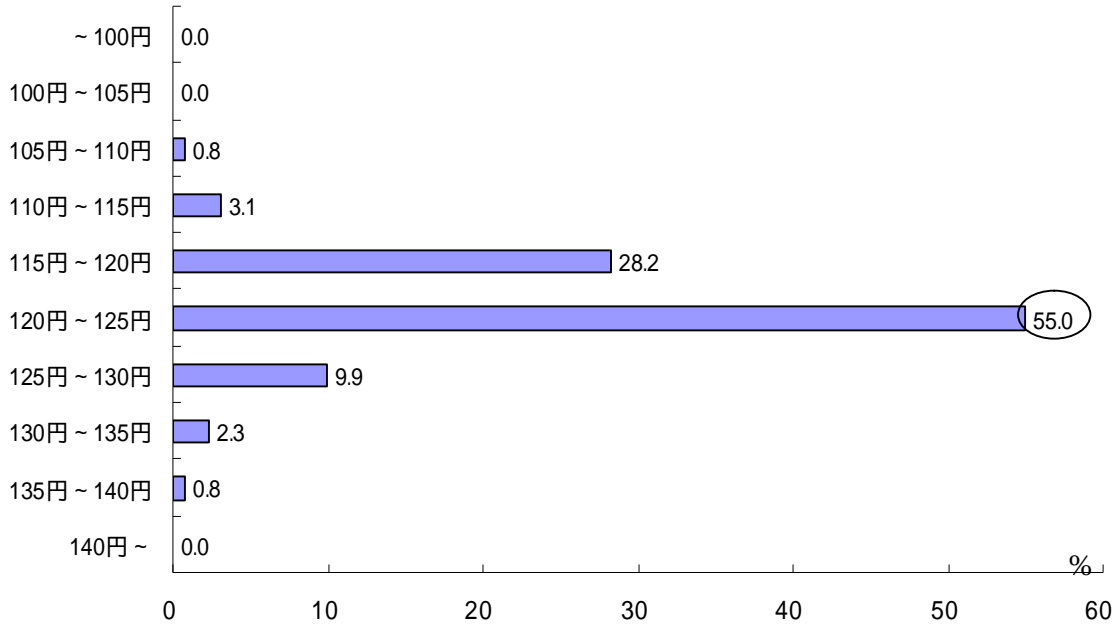


(5) 対ドル円相場:99年度平均値

99年度平均値は『120円以上～125円未満』が55.0%

図表 17

回答数：262件

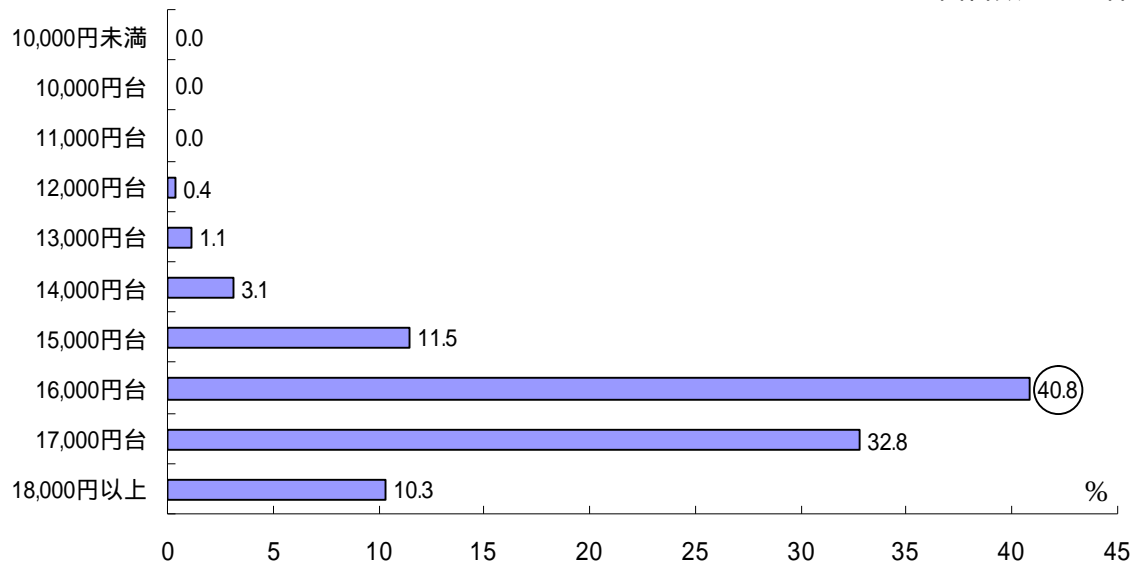


(6) 日経平均株価:東証225種、99年度末(2000/3値)

2000年3月末の日経平均は『16,000円台』が40.8%、『17,000円以上』は43.1% (アンケート締切の6/7終値:16,476円)

図表 18

回答数：262件

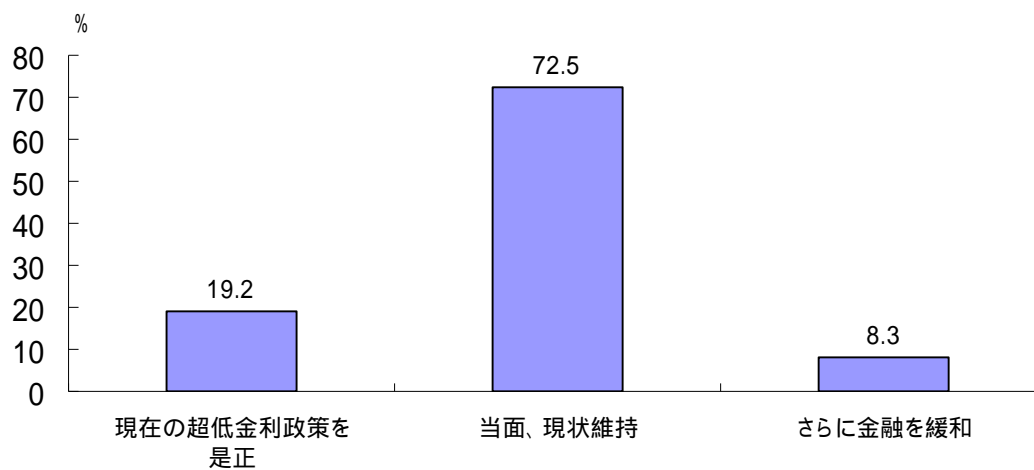


(7) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策については、『当面現状維持』が 72.5%

回答数：265 件

図表 19



. 経営判断

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

回答数：242 件

図表20(1) (上段：4-6月期見込、下段：7-9月期予想)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収 (+)	14.0 24.0	13.2 11.6	3.3 3.3
	横ばい ()	4.1 5.8	24.3 25.6	2.1 1.7
高	減収 (-)	6.2 5.0	10.3 9.9	22.6 13.2

4-6月期は『横ばい』の24.3%に次いで『減収減益』が22.6%。また、7-9月期は『横ばい』の25.6%に次いで『増収増益』が24.0%

図表20(2) (上段：4-6月期見込、下段：7-9月期予想)

製造業

回答数：85 件

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収 (+)	14.1 32.9	11.8 4.7	1.2 3.5
	横ばい ()	7.1 9.4	20.0 20.0	1.2 3.5
高	減収 (-)	5.9 3.5	4.7 5.9	34.1 16.5

図表20(3) (上段：4-6月期見込、下段：7-9月期予想)

非製造業

回答数：157 件

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収 (+)	13.9 19.1	13.9 15.3	4.4 3.2
	横ばい ()	2.5 3.8	26.6 28.7	2.5 0.6
高	減収 (-)	6.3 5.7	13.3 12.1	16.5 11.5

(注)いずれも前年同期比

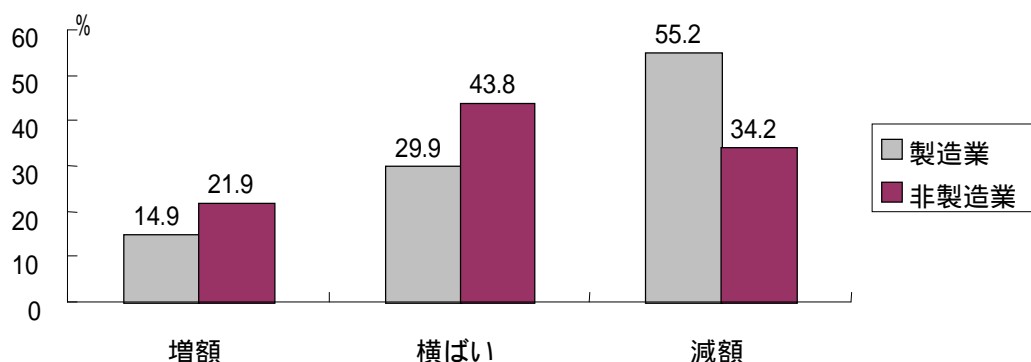
2. 貴社の設備投資計画(1999年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(99年度)は98年度比でどのようにするご予定でしょうか。

図表 21

99年度の設備投資を『減額』と回答した企業は、製造業が55.2%、非製造業は34.2%と、共に『増額』を上回る水準

回答数：233件

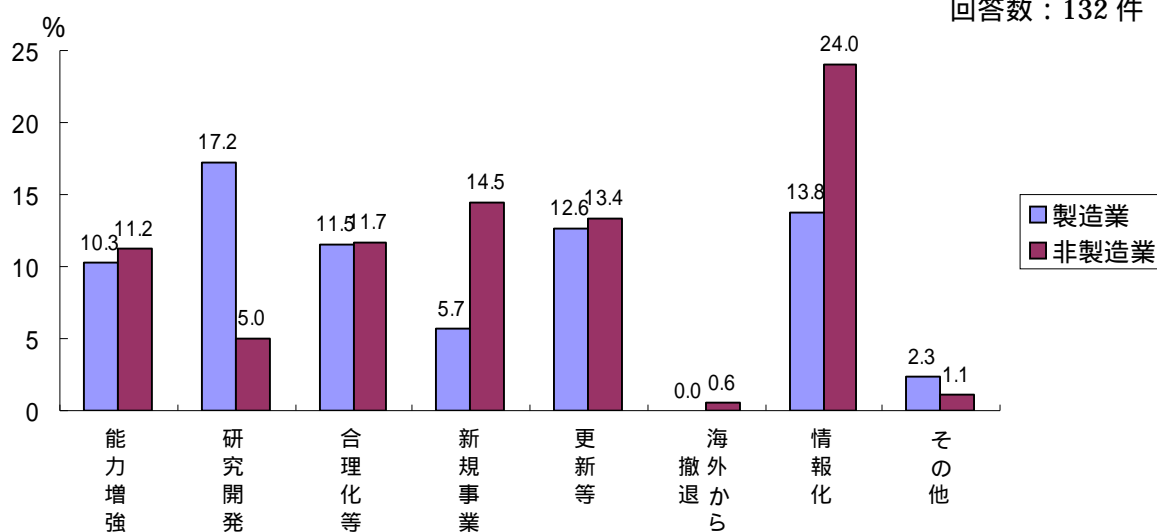


(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。増額の主な項目をお選び下さい。(複数可)

図表 22

設備投資を増額する項目を見ると、製造業では『研究開発』が17.2%、非製造業では『情報化』が24.0%とトップ。

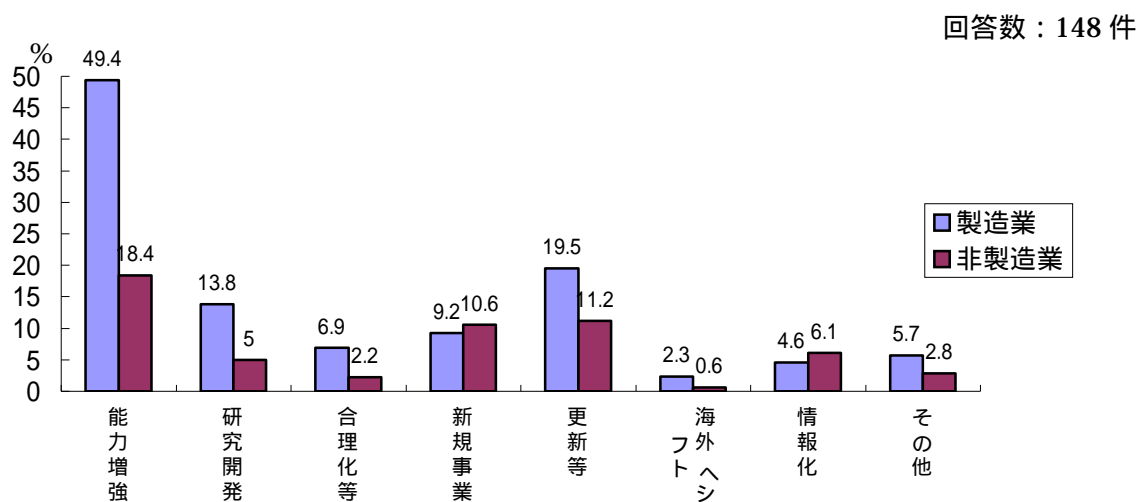
回答数：132件



(3) 「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数可)

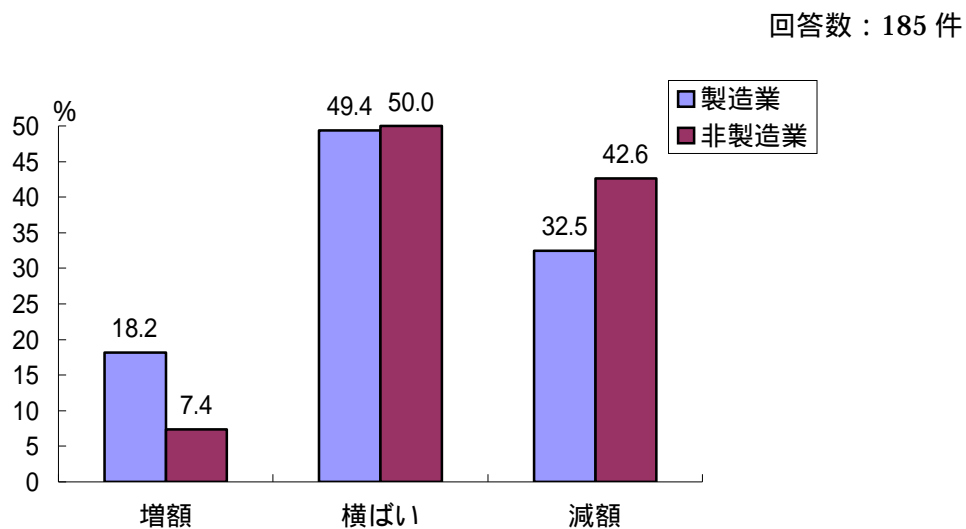
減額項目では、製造業、非製造業ともに『能力増強』が群を抜く水準

図表 23



(4) 海外投資計画額(99年度)は98年度比でどのようにするご予定でしょうか。

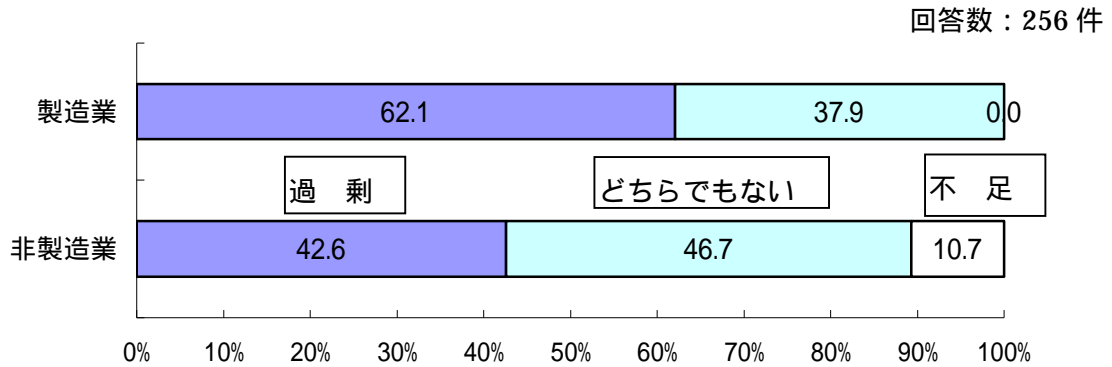
図表 24



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

図表 25

雇用状況については『過剰である』との回答が、製造業で 62.1%、非製造業では 42.6%を占有



- 回答者業種分類 -

製造業	87 人
加工組立	53
素材	34
非製造業	179 人
農・林・漁業	0
鉱業	2
建設	22
卸・小売	25
金融・保険・証券	39
不動産	8
運輸・通信・倉庫	22
電気・ガス・水道・熱供給	1
サービス	37
分類不能	23
回答者総数	266 人